ジオグラフィカ千里　第 2 号（2022）153-171

農村社会の教育施設拡充における教育地理学的考察
ーラオス・ドンクワーイ村を事例としてー

岡　田　良　平*

摘要

本稿はドンクワーイ村小学校を事例として，村の小学校の教育施設の拡充過程から農村社会の教育意識の変化や社会経済的変容を考察している。学校が所蔵する学校沿革誌をもとに，村人から聞き取り調査を行い，教育施設の拡充過程を 4 つの段階に分けることができた。その一方で，学校をめぐる村人の意識は，1980 年代以前と 90 年代以降に分かれる。その要因は，学校施設の拡充に農村社会全体が主体的なかかわりがあったか否かの差であると考える。教育施設の拡充は，村の教育熱の高まりと社会経済的な変容だけでなく，学校という共有財産に対する村人のかかわり方の変容も表しているといえる。

キーワード：教育地理学，教育施設，寄付，農村社会，ラオス

Ⅰ　ラオスの教育制度とドンクワーイ村を取り巻く環境

1. ラオスの教育制度の現状

現在のラオスは，1975 年に社会主義政権が成立し，教育制度が大幅に改革されることとなった。最も大きな変革は，教育制度を初等教育 5 年（義務教育），前期中等教育 3 年，後期中等教育 3 年の 5-3-3 制に改変したことである。特に，初等教育を義務教育とすることは農村部への教育機会の拡大をもたらした。1990 年には，タイで開催された「万人のための教育世界会議（World Conference on Education for All : WCEFA）に参加し，国内の初等教育の普遍化に重点を置く方針が決定されたが，義務教育は初等教育の 5 年のみで，国全体の初等教育純就学率は 77.3 %（1999 年度）と東南アジア諸国の中でも低い状況にある（表 1 参照）。

ラオスの現在の教育行政は，学校の運営や機能上の管轄は，県教育局（PES : Provincial Educational Service）や，郡教育事務所（DEB : District Education Bureaus）にある。国内の村は 10,500 村あるとされ，村長や学校委員会，校長が直接学校の運営，管理にあたっている。特に小学校の建設は各村の責任で行われている。背景として，75 年の社会主義化以降に教育省が推進した「一村一校運動」がある。これは全国の村に小学校を少なくとも 1 校は建設することを目的としていたが，学校の建設費用を基本的に各村に負わせるものであった。そのため，財源に余裕の無い貧しい農村部では，粗末な校舎が多く，一村一校運動で盛り込まれた「5 クラス（1 クラス 1

*大阪府泉南郡岬町立深日小学校教諭　　E-mail：orbd6d703@gmail.com

表 1　ラオスの初等・中等教育における学校・児童生徒・教員数の推移

初等教育

	1995 年度	1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度
学校数	7,789	7,896	7,866	8,140	8,161
児童数	757,508（333,328）	786,335（348,094）	821,546（365,960）	827,664（372,337）	831,521（375,714）
教員数	24,793	25,714	26,382	27,083	27,592
純就学率（%）	68.6	74.1	76.2	76.4	77.3

前期中等教育

	1995 年度	1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度
学校数	713	749	737	※818	※811
生徒数	119,771（47,849）	113,891（53,579）	150,195（60,623）	169,691（694,480）	183,588（75,396）
教員数	7,315	7,714	7,889	※11,455	12,064
純就学率（%）	32.4	34.9	38.2	43.4	45.8

後期中等教育

	1995 年度	1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度
学校数	130	140	164	−	−
生徒数	42,163（16,094）	46,296（17,585）	57,303（22,752）	67,198（26,290）	77,209（30,528）
教員数	2,715	2,871	3,151	−	−
純就学率（%）	13.4	13.9	16.3	20.2	22.6

注 1）（　）内は女子
出典：木内・瀧田（2003, p.133）から引用し，筆者が一部加筆・修正

学年）+ 1 職員室」の構想に沿えずに，2 クラスや 3 クラスの教室しか持たない小学校が建設されることとなった[1)]。結果，全国に 5 年間の義務教育を提供できない「不完全学校」と呼ばれる小学校が数多く存在することとなった。こうした「一村一校運動」推進の背景には，南方上座部仏教の寺院における識字教育が，少数民族を除く農村部で行なわれていたことがある。これは隣国のタイが教育の近代化政策を進める過程で，地域の寺院に公的教育機関としての位置づけを持たせて利用した歴史的経緯と共通している。そのため，村々における小学校の前身は，地域の寺院における識字教育に遡るケースが多く，結果的に仏教徒が多く住む民族や地域を中心に展開されていくこととなった。しかしながら，ラオス政府は社会主義化以降，教育改革に乗り出したが，冷戦下における西側諸国からの経済封鎖等の圧力，ソ連崩壊に伴う社会主義諸国の経済的援助の後ろ盾を失ったことで，計画的な教育政策が実施できず，十分な予算配分がされなかったため，農村への初等教育の普及は遅れた。

2. ドンクワーイ村と周辺の農村社会

ドンクワーイ（Dongkhuai）村は，ビエンチャン特別市の東側に位置するサイタニー郡に属し，ビエンチャン中心部から約 30 km のところに位置している（図 1・2 参照）。ドンクワーイ村の人口は 262 世帯，1347 人（女性 668 人）で，総合地球環境学研究所のプロジェクトの一環で調査が進められてきた。ドンクワーイ村は，ビエンチャン平野の特徴を典型的にあらわすプロトタイプの村であり，生態史における都市化および移住と平地林や湿地帯における開拓の時間変化に

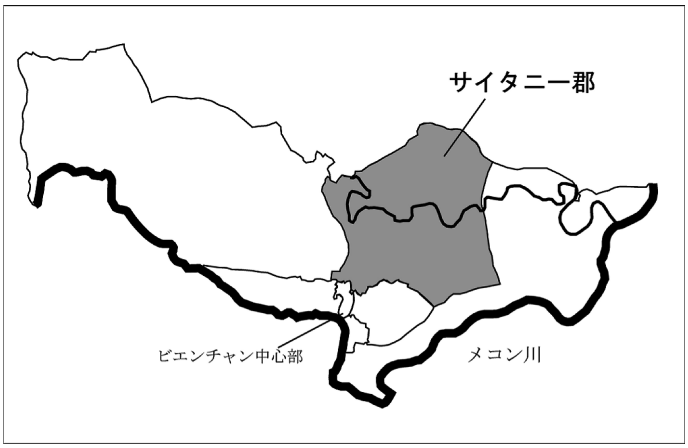

図 1　ビエンチャン特別市とサイタニー郡位置関係図

図 2　サイタニー郡およびドンクワーイ村位置関係図
出典：*Structure Administrative Du District De Xaythany,* 1/50,000 より筆者加筆・修正。

注目することが目的であった。地形的には，タイ東北部のコラート高原の北辺にあたり，きわめて古い堆積面である丘陵とその浸食部である窪地や谷からなっている。郡の中央を東に流れるグム河近傍には，氾濫原や旧河道がみられ，サイタニー郡内には104の村がある。

ドンクワーイ村へは，ビエンチャン市街地から南部のパクセー（Pakxe）方面に向かう国道13号線を経て，未舗装の枝道に入り，そこから約9 kmの地点にある。この未舗装の枝道は13号線の整備に伴って開かれた。一方，ドンクワーイ村からサイセッター（Xaysetta）郡内の農村を通ってビエンチャン市街地へと抜けるルートもあり，現在でも村から毎朝7時に出るソンティオ（ミニバス）は，この道を通ってビエンチャン市街地に向かっている。村とその周辺では，村人は主に天水田による糯米主体の水田稲作の傍ら，森林や池沼，耕地の中から多種多様な野生生物を採集して利用，販売して生活をしており，村人の天水田稲作と森林資源の利用実態については，依然として農村部の調査が困難でモノグラフが少ないラオスにあっては大きな成果であった[2)]。しかし，こうした農村における資源利用の報告からみられるある意味牧歌的な農村の光景は，ドンクワーイ村の周辺から徐々に姿を消しつつあるといえる。例えば，ビエンチャン市内からドンクワーイ村に向かう国道13号線沿いの一帯（ドンクワーイ村から約13 km）では，2009年に開催されたSEA GAMES（東南アジア競技大会）の会場として，大規模な競技施設のインフラ整備が進められていた。会場の建設には，日本や韓国をはじめ各国のODAなどが投資されているが，会場の建設は，中国の雲南省に拠点を置く「中国・雲南建工集団総公司」（China Yunnan Construction Engineering Group Corporation）が工事にあたっていた。建設地の一体は，森林が広がっていたが，着工から2年足らずで姿を変えてしまった。天水田による稲作と森林資源からもたらされる収入を中心とした農村である一方，都市近郊農村へと徐々に変貌している。

Ⅱ　ドンクワーイ村小学校における学校沿革史の分析

1. 寺院における教育

2007年のドンクワーイ村小学校は，ドンクワーイ村集落の北の端に位置しており，児童数は215人（うち女子110人）で，教員数は9人（うち女性7人）である。女性教員2名がフアシアン村から通っている以外は全員村に住んでいる（図3参照）。校長を含めた9人の教員の月給の平均は416,407 kipですべての教員が農業を兼業している[3)]。以下では，学校が所有するドンクワーイ村小学校の沿革誌（表2）をもとに，村人への聞き取り調査から学校施設の拡充過程を明らかにし，農村社会の変容について考察する。

ドンクワーイ村における識字教育の始まりは，1957年～1958年頃に始まったとされる。識字教育の始まりについて村の古老や僧侶への聞き取り調査では，ドンクワーイ村の寺院（Wat baan Dongkhuai）では，僧が出家した男子に対して仏教教義を中心に，ラオ語，サンスクリット語，パーリ語や文法，計算などを教えていた。村人のAもこうした仏教教義と識字教育を受け，僧籍であるパリヤータムPariyathum（Paryork-Sharm）の称号を受けていた。そのためAは，当時

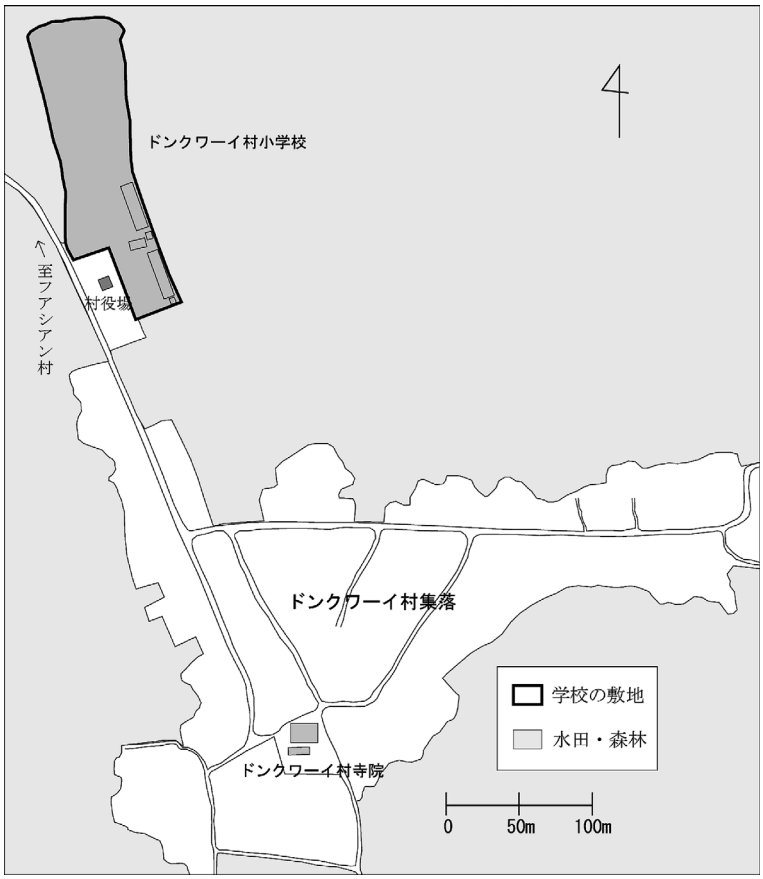

図 3　ドンクワーイ村集落図
資料：2007 年 10 月撮影の衛星写真をもとに加筆・修整。

の村では指導的立場にあり，村長ら村の有力者と協議して，寺院内に識字教室を開設することにした。これがドンクワーイ村小学校の始まりで，A が自ら教師役を買って出た。教室は寺院の建物である Salavat（Hongthum）内の一部を間借りし，1 学年だけだった。そこでは，以前と同様に仏教教義を中心に，簡単な読み書きと計算が指導され，開設当初は，28 人（女子 11 人）の子どもが集まり，その後，識字教育を受ける子どもは徐々に増えていった。

寺院での識字教室は，月謝として毎月 5 kip を徴収していたが，当時としては決して安い金額ではなかった。当時，識字教室に通っていたという村人の話では，5 kip あればノートが 5 冊買えたそうである。当時の村ではノートを購入するためには，ビエンチャン市街まで出なければならかなったが，ビエンチャンでも良質なノートを安価で購入することは困難であったため，メコン川を渡ってタイで買い付けていた。また，村人の話では，当時は水牛一頭が 150 kip 程度で取引されていたという話からも，ノートは非常に高価な品物であったことが想像される。

そのため子どもの多くがノートを買えず，黒板に書かれた字をなぞったり，地面に書くなどして学習していた。こうした月謝の使途は，識字教室の運営に使われていたが，子どもに識字教育

表 2　ドンクワーイ村小学校沿革史

西暦	学校の出来事	費用
1957～1958 年以前	フアシアン村小学校まで通っていた。	
1957～1958 年	村の寺で識字教育が行われ始める。先生は寺の住職でもあった A が村の子ども 28 人（男 17，女 11）に，ラオ語・サンスクリット語・パーリ語を教え始める。1958 年中頃に一度学校が閉鎖される。	
1960 年	開発僧だった B が先生となり，寺院で識字教育をおこなう。	
1961 年	B がパクセーに異動。	
1964 年頃	教員の人事異動で後任が決まらないまま，他の先生 2 人も異動。	
1965 年	2 度目の閉鎖。	
1966 年	村在住の C を教師役として寺で学校教育が再開される。	
1967 年	現在地の一部（土地 A）に木造（第 1 校舎）の小学校を建設し，正式に小学校が設立される。土地 A は，D と E が土地を提供。学年は小学 1 年と 2 年のみ開設。	
1968 年	小学校が 3 年制に移行。	
1970 年	第 1 校舎の改修。約 3 ヶ月間，寺を校舎として使用。	
1972 年	現在の村への主要道が建設される。	
1972～1973 年	C が再度教師になる。	
1974 年	第 1 校舎を取り壊し。第 2 校舎，第 3 校舎を建設　資材は近隣農村との合併により Don Phang 村の寺を潰して，木造校舎の一部に充てる。	
1976 年	F がドンクワーイ村小学校校長に就任。	
1980～1985 年	村有地を学校が農地化。農繁期の休みを利用し子どもにもコメを作らせ，学校の維持費に当てる（洪水のため実施できたのは 3 回のみ）。	
1985 年	第 2 校舎をコンクリート化。改築費は外務省に勤めていた G が村の森林と交換することを条件に負担。学校の周囲にフェンスを設置（村人一人につき杭 1 本を供出）。	森林 100 ha 10,000-20,000 Kip
1985～1986 年	学校に土地 B が編入される。	
1987 年	第 3 校舎をコンクリート化。寺が火事になり書類を消失。	1,500,000 Kip
1988 年	教育局にドンクワーイ村小学校の 5 年制昇格を要請。	
1989 年	村からの供出によって国旗台を設置。	100,000 Kip
1990 年	ドンクワーイ村小学校が 5 年制に昇格。	
2001 年	土地 C が編入される。	18,000,000 Kip
2002 年	日本人資産家によって，校舎が建設される。また，ポンプ 1 基とトイレ（4 つ），国旗台，フェンス，看板が作られた。校舎建設の際，敷地内の土を使ったため池ができた。	56,000 US ドル
2003 年	村人によって売店ができる。	
2004 年	学校内の売店が現在地に移転。	
2005 年	ラオス外務省の役人（女性）が視察に訪れ，トイレ，ポンプ 1 基，校舎の建て増し費を寄付した。	30,000,000 Kip

注 1）ドンクワーイ村での聴き取り調査をもとに筆者作成。
注 2）2008 年 5 月時点で，100 kip が約 1 円。

をすること自体が保護者に十分に理解されなかったことや，月謝の支払いに不満が生じ，1958 年の中頃に一時閉鎖されることとなった。その後，数ヶ月の閉鎖期間を経て，郡の教育局から教師が 3 名送られてきた。そのうちの 1 人である B は，現在でもドンクワーイ村に在住している。

B はパクセー出身者で，見習い僧（Nen）として地元で出家後，タイに渡り，開発僧としてタイのノンカイで農業技術や農村経営のノウハウを学び帰国した。開発僧として，1 年間の研修期間中にドンクワーイ村に赴任し，農村経営の知識を農民に伝えると同時に，子どもに識字教育をしていた[4)]。B がドンクワーイ村に赴任していたのは 1960 年で，この研修期間中の給料は，毎月 3,500 kip だったが，この給料は「ラオス政府からもらったが，実際にはアメリカが支払っていた」と話した。また，開発僧として自身が受けた教育も，タイ人や開発僧の経験のあるラオス人から教わったが，アメリカの行政当局が主導して行なっていたという。こうした開発僧としての経験を積んだ後，ドンクワーイ村に他の開発僧 2 人とともに赴任した。この当時，識字教育を受けていた子どもの中には，6，7 歳の子どもに交ざって 11 歳～13 歳の子どももいた。また，当初 1 学年しかなかったクラスも 2 学年に拡大した。この 2 学年のクラスを 3 人の開発僧が数日後ごとに交代で学習の指導をしていたという。

ここで重要な点は，あくまで子どもへの識字教育は農村開発の付随的な位置づけであったことである。B 自身も教員であったということよりも開発僧としての役割のほうが大きかったと認識していた。他の 2 人の開発僧は，ドンクワーイ村に数カ月赴任した後，他の任地に赴いてしまい，B が最後まで村の開発に当たっていた。しかし，B もドンクワーイ村に赴任して 1 年後，パクセーに公務員として赴任するように命じられたため，パクセーに転出した。赴任先のパクセーでの給料は，月収 11,000 kip に増加したという。その後，すぐに教員が村に派遣されなかったため，A が再度，子どもの識字教育にあたり，数ヵ月後に 2 人の教員が村に赴任した。この 2 人は開発僧ではなく，サイタニー郡の教育局から送られてきた教員であった。しかしながら，1964 年頃まで 2 人の教員によって寺院での識字教室は継続されたが，後任の教員が未定のまま，この 2 人の教員は他の赴任地に転出してしまった。そのため，1965 年にドンクワーイ村での識字教室は 2 度目の閉鎖へと追い込まれることとなった。

教員の不在による識字教室の閉鎖という事態を受けて，村では郡の教育局に陳情を行ったが，村への教員の派遣は叶わなかった。そのため村は，翌年の 1966 年，隣村のフアシアン村の小学校（当時 6 年制）を卒業後，教員養成学校を卒業し，ドンクワーイ村の村人であった C（女性）に識字教室での指導を依頼することとなった。そのため，C の給料は村の共有金から毎月 2,500 kip 支払われることとなり，ドンクワーイ村の識字教室は再開されることとなった。

2. 学校の設立～1970 年代

村の寺院の一部を間借りして行われていた識字教室は，小学校建設の動きへと拡大していく。村長や村の有力者らの提案で，1967 年に現在の学校の敷地の一部（土地 A）に木造校舎（第 1 校舎）を建設し，正式に小学校が設立される。土地 A は，村人の D と C の父に当たる E が所有していた土地で，両氏によって学校に寄付された（図 5 参照）。学年は 1 年と 2 年のみの 2 年制で，学校建設費はすべて村から供出された。小学校設立以前は，20～30 人くらいの子どもがドンクワーイ村の寺での識字教育を修了後，隣村のフアシアン村小学校の 3 年生に転入して学ん

でいた。その際，ドンクワーイ村からフアシアン村までの約 2 km の道のりを子どもたちは歩いて通学していた。小学校の建設費は全額村で賄ったが，教室で使用される黒板やチョークなどの教具類は郡教育局から支給されたという。小学校の建設によって，村の寺院を間借りする必要も無くなったことから，学校と寺院との関係が無くなった。

小学校の建設時の様子を，当時の村長や建設に関わった数人の村人，C らから聞き取り調査を行った。それによると，木材などの建材の調達は，当時，村内にあった 8 グループ（約 60 世帯）すべてに割り当てられ，村の共有林や個人が所有する森などから木材が持ち寄られた[5)]。校舎の建設は，農閑期に村人の無償労働によって行なわれ，主に男性は建設作業，女性は食事の世話などを行い，まさに村を挙げての事業だった（写真 1 参照）。

翌年には，村の小学校は 3 年制へと移行した。C は，「学校を建設したから 3 年制に移行することができた」と語った。このため教育局から教員が 1 人派遣された。この教員は，再度，C がドンクワーイ村の教員として赴任する 1972～73 年頃まで教鞭をとっていた。

第 1 校舎は，簡素な作りであったため，1970 年に村人によって改修工事が行われた。工事の期間は，約 3 ヶ月間で，この間，村の寺院の一部を再度間借りして代替校舎として利用していたが，僧侶が授業を受け持つことはなかった。

1972 年には，ラオス軍の幹部との間で村の共有林である Baakhok との交換と引き換えに道路が敷設された。この道路は，現在も村の主要道として機能しており，フアシアン村からドンク

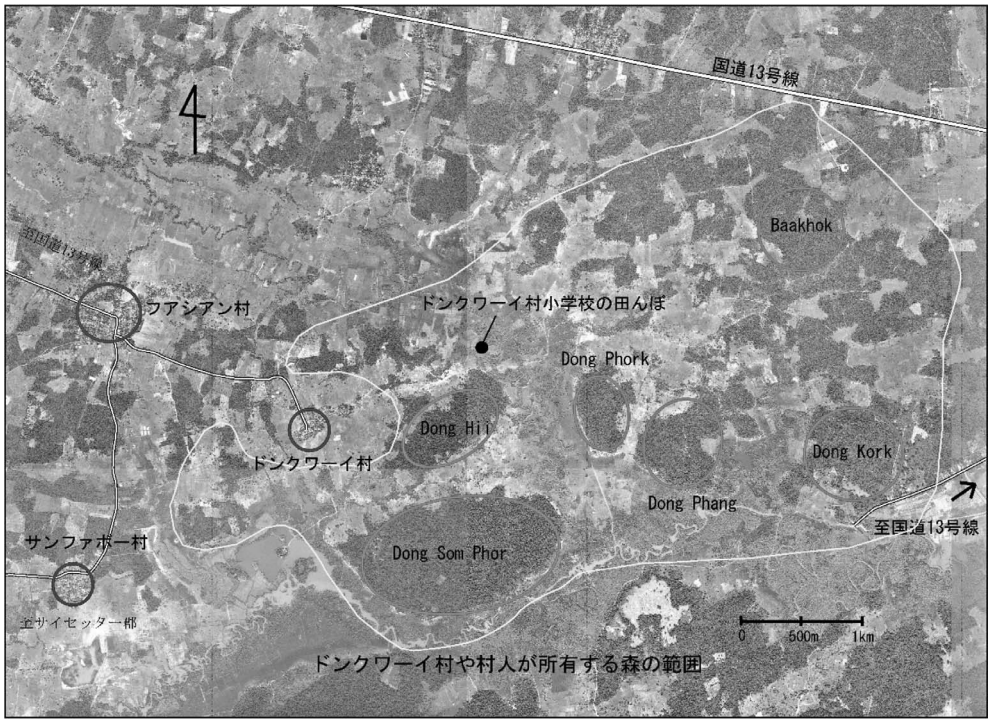

図 4　ドンクワーイ村および村人が所有する森林の位置関係図
ドンクワーイ村周辺の衛星写真（NAFRI 提供）をもとに筆者が加筆・修正した。

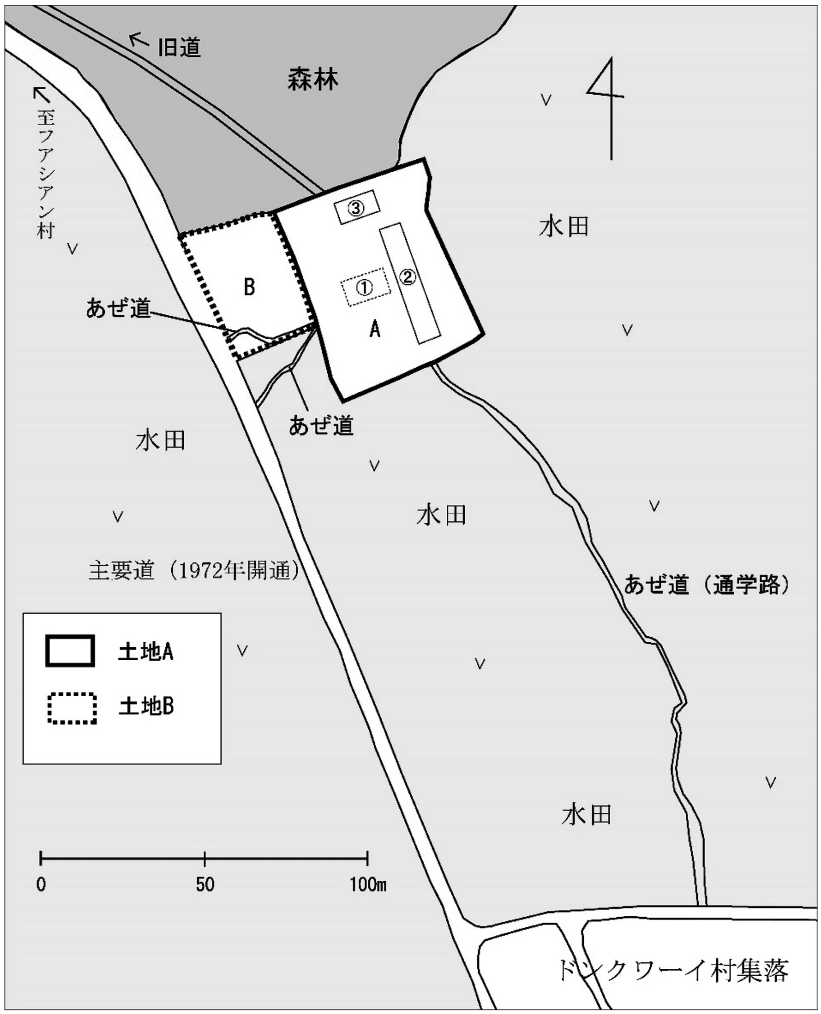

図 5　ドンクワーイ村小学校図（1967～2000 年）
資料：1999 年撮影の衛星写真をもとに，村人へ聴き取り調査を行い筆者作成。

写真 1　村人によって最初に建てられた第 1 校舎と同じ造りの建物。現在でも村人が小屋などとして造っている（2007 年，筆者撮影）。

ワーイ村中心部へ通じる約 2 km の区間にあたる。この一帯は，道路敷設以前は，森が広がっており，ラオス軍の幹部が掌握する部隊が来て，森を切り開いて道路を敷設した（図 4・5 参照）。つまり，この道路敷設工事は，行政の施策事業ではなく，ラオス軍の幹部と村との取引によるものであった。村人の話によると，道路敷設の話は，村の有力者らが知り合い等の伝手を頼って各方面に話を持ちかけ，結果的に軍の幹部がその話に乗ってきた

ということであった。

この道路が敷設される以前は，ドンクワーイ村の中心部から学校を経て，村の北側の森を抜けていく細いあぜ道（旧道）があっただけであった。あぜ道（旧道）は，フアシアン村へ通じるだけでなく，各家庭に井戸が普及する以前は，ドンクワーイ村の共有の井戸へ通じる道として頻繁に利用されていた。そのため，第 1 校舎も現在の校舎のように東向きではなく，旧道にあたる細い道を受けるように南向きに建設されていた。また，現在でも主要道と併せて，このあぜ道は子どもが通学路として利用している。

1974 年に第 1 校舎が老朽化したため取り壊し，第 2 校舎，第 3 校舎を建設することとなった。第 2 校舎，第 3 校舎の建設費も全額村の予算で賄われた。第 2 校舎と第 3 校舎は，木造平屋建てで，トタン屋根を葺いた校舎であった。建材の調達や建設作業は，第 1 校舎と同様に村内の各グループごとに割り振られ，村の共有林や個人の森などから木材が調達された。ただし，屋根に使うトタンは村外から購入した。また，第 2 校舎と第 3 校舎の建設資材の一部には，近隣農村であった Don Phang 村の寺院で利用されていた資材が含まれている。当時，サイタニー郡では政府によって効率的な農作物の生産のために，村の統廃合や合併，他地域からの移住などが勧められていた。このため，近隣の Don Phang 村の住民の一部がドンクワーイ村に移住してきている。このため，廃寺になった Don Phang 村の資材の一部が校舎の建設に流用されたとのことであった。1974 年には，村の出身者である F が教員として赴任する。F は現在のラオス大学教育学部の前身にあたる教員養成学校の出身者で，村でも有力者一族である。この F は，1957～58 年頃に村の寺院で始まった識字教室の第 1 期生にあたる。そして，1975 年にラオスでは社会主義政権が樹立し，1976 年に F はドンクワーイ村小学校の校長に就任した。

3. 1980 年代

村の寺院での識字教室の開設以降，小学校の設立を含め，学校の維持・管理及び運営費は，全額村の負担によって賄われてきた。こうした学校予算は村の予算から捻出されていたが，学校の運営費は予想以上に多く，村から学校へ十分な予算が配分されることはなかった。そこで，1980 年頃から 1985 年頃，当時，ドンクワーイ村小学校の校長だった F は，村長ら村の有力者らと協議して，村有地の一部を学校が使用できるようにし，その土地を農地に転用して，稲作を行い，それによって得た利益を学校の運営費に当てることとした。このため，農繁期における学校の休暇の期間を利用して，学校の子どもに糯米を作らせた。農地は 3 ライあり，村の共有林である Dang Hii の北側のニャーン（nyaang）川に面した場所で，ドンクワーイ村集落から約 2 km ほど離れている。農地の管理は，教員や村人が共同で行い，子どもは主に人手のいる種まきと稲刈りに従事させていた。しかしながら，実際に収穫があったのは 3 回のみであった。ドンクワーイ村は，メコン川流域の氾濫源という地形的特徴から雨季には洪水が発生する。そのため，学校の農地も洪水の被害を受け，この計画は開始から数年で姿を消すこととなった。

1985 年に村は老朽化した第 2 校舎を取り壊し，新たにコンクリート製の校舎を建設した。こ

の建設費は当時，ラオス外務省の幹部で，ビエンチャンに住んでいた G が，村の所有する森林 100 ha 分と交換に建設費を肩代わりしたとされる。

この森林は村の東側に位置し，Dong Kork と呼ばれている。実際に，Dong Kork は 100 ha も無いが，G と村人の間では，「100 ha の森林との交換」ということであった。Dong Kork が選ばれた理由は，村が所有する他の森林に比べ，チークなどの高価な樹木が多くあり，木材の搬出に便利な国道 13 号線からも比較的近かったためであった。この森林の買収価格は当時の金額で，1,500,000 kip～2,000,000 kip だったとされる。

新しく建設された第 2 校舎は，コンクリート製の平屋建てで，屋根はトタン葺きであった。建設工事にあたっては，村外から建設労働者が入り，村からは建設の手伝いを出すことはなかった。新校舎の建設に伴って，村は学校の周囲に木製のフェンスを設置した。村の会議の決定によって，村人 1 人につき杭 1 本を供出するようにしたもので，木材は村有林や各自が所有する森林や田畑の周辺から伐採したものを用いた。このフェンス用の杭の供出には，年齢の制限が設けられず，各世帯の構成員全員に負担を求めるものであった。フェンスに使われる木材は，農作業に出かけた際に，村の共有林に立ち寄って手ごろな木を伐採したり，自分の農地と共有林が遠い場合は，自分の所有する森林や農地の周辺の木を切るなどして手配していた。こうして伐採した木を裁断し，家族や親戚，近所の人に分けるなどして，必要分の杭を調達したという。集めれたフェンスの建材は，村人の手によって小学校に集められ，村の小学校の教員の指導の下，児童らが自分たちでフェンスを作っていった。また，第 2 校舎の建設にともなって，第 1 校舎は取り壊されている（写真 2 参照）。

校舎の改築と前後して，小学校の敷地の拡大が図られる。土地 A の所有者であった D が，当時，村長となっていた A，小学校の校長だった F と協議し，土地 B（E が所有）と学校がコメ作りをしていた農地（村有地）を交換することとなった。第 2 校舎が新築され，学校の敷地が手狭になったことと，児童らによるコメ作りが思ったほどの収入にならなかったことが理由であった。それまで土地 B は，ドンクワーイ村の個人の農地として利用されており，村の主要道側から学校に出入りするためには，田んぼのあぜ道を通って行き来しなければならなかった。しかし，土地 B が確保されたことによって，通学の動線が変化し，今まで学校南側の旧道を経て学校に行き来していたが，村の主要道に面した西側に正門が移ることとなった。ただし，現在でもドンクワーイ村集落の南東部に住む子どもが，近道のため旧道を利用して通学している。

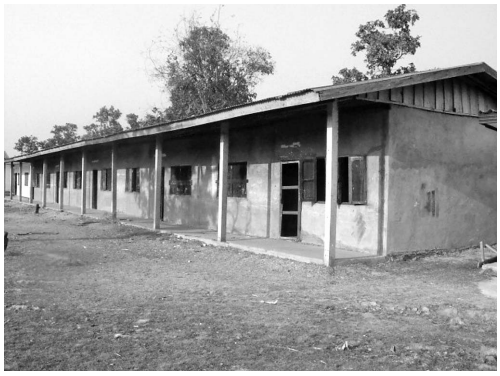

写真 2　ドンクワーイ村小学校（第 2 校舎）（2007 年，筆者撮影）

1987 年には，第 3 校舎もコンクリート製の校舎に改築される。この建設費用である

1,500,000 kip は，村の予算から捻出されたものであった（写真 3 参照）。この建設工事にあたっては，村外の建設業者が工事に当たり，村人は工事に携わらなかった。また，この年に村の寺院が火事になり，学校に関する古い資料や書類は焼失してしまった。

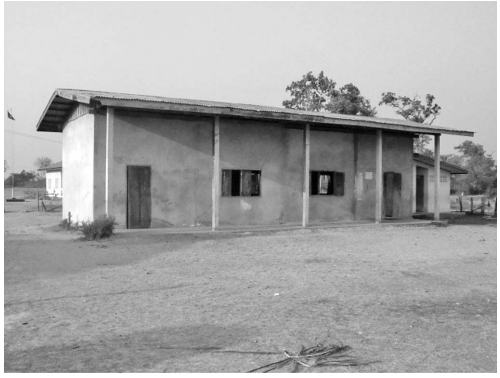

写真 3　ドンクワーイ村小学校（第 3 校舎）（2007 年，筆者撮影）

1988 年には，村の小学校を 5 年制に移行するため，郡教育局へ申請している。ドンクワーイ村の小学校は 1983 年の段階では小学 3 年制までしかなかった。そのため，4・5 年に進級する場合は，隣村のフアシアン村の小学校まで通っていた。しかし，当時，ドンクワーイ村周辺では，小学校を修了した子どもを軍に勧誘するため軍人が度々，村に来て働きかけをしていたという。しかし，貴重な労働力である子どもの入隊を望まない家庭では，フアシアン村小学校の 4・5 年へ進級させたり，わざと留年させて，小学 3 年の修了を遅らせるケースがあった。これは，軍が勧誘に来た際に，就学中であるという口実をつけることで入隊を体よく拒めるというメリットがあった。このため，学校側もわざと留年させたり，小学 3 年生を修了してしまった児童を制度上存在しない 4 年生として受け入れていた。ただし，この 4 年生は実態の伴ったものではなく，小学 3 年生に交ざって授業を受けていただけであった。この結果，実際には，小学 4 年生の児童が 3 年制しかない村の小学校に就学する状況が生まれた。村の教師の話では，こうしたケースが 1984 年頃～1988 年頃まで続いていたという。こうした経緯を経て，1988 年に小学 4 年開設に必要な 25 人の児童が集まったことから完全学校である 5 年制実施への申請を郡教育局へおこなった。ただし，郡の教育局から正式に 5 年制への移行が認められたのは 1990 年になってからであった。84 年から約 7 年間，軍隊への入隊を体よく断るために，周辺の村も含めて様々な既成事実を村と学校が協力して作り上げていた。言い換えれば，こうした農村社会でも子どもに教育を受けさせることが，方便として成り立つ状況になっていたと言える。また，社会主義政権成立前後から軍の腐敗や学校の資金難も顕在化するようになってくる。

4. 1990 年代から現在

90 年代は，聴き取り調査でも，目立った学校での出来事はみられない（表 2 参照）。2008 年調査時点での村の小学校の校長は，村出身者で 1992 年に就任した。校長と複数の教員の話では，コンクリート製の第 2，第 3 校舎が老朽化したため，数度にわたって屋根の部分的なふき替えや壁の一部補修を行ったが，抜本的な改築工事はされなかった。

2001 年，学校は土地 C を H から用地買収と整地代も含めて 18,000,000 Kip で買い取った。この費用は村が負担した。この土地 C の編入によって，現在の学校の敷地へとなった（図 6 参

照)。現在では，整地されたグラウンドで，子どもたちがサッカーなどをして遊んでいる。土地 C は農地と森林であったため，整地の際に切り倒した木は売却し，村の収入になった。こうした一連の決定は，村の有力者らによる会議で決められた。しかしながら，インタビューでは，土地 C の所有者で，ドンクワーイ村小学校の元教員の H は，土地 C を「本当は売りたくなかった」と回答した。村との間で土地 C の売却には最終的に合意したものの，決して好んで売ったわけではなく，「村のためだったし，断ることはできなかった。土地の売却額の問題ではなく，自分の土地を売りたくなかった」と筆者に話した。

2002 年，日本人の KOBAYASHI Minoru 氏によって，第 4 校舎が建設された[6)]。この第 4 校舎は，コンクリート製の壁と薄手のセメントによる屋根瓦によって造られており，壁は白，屋根は

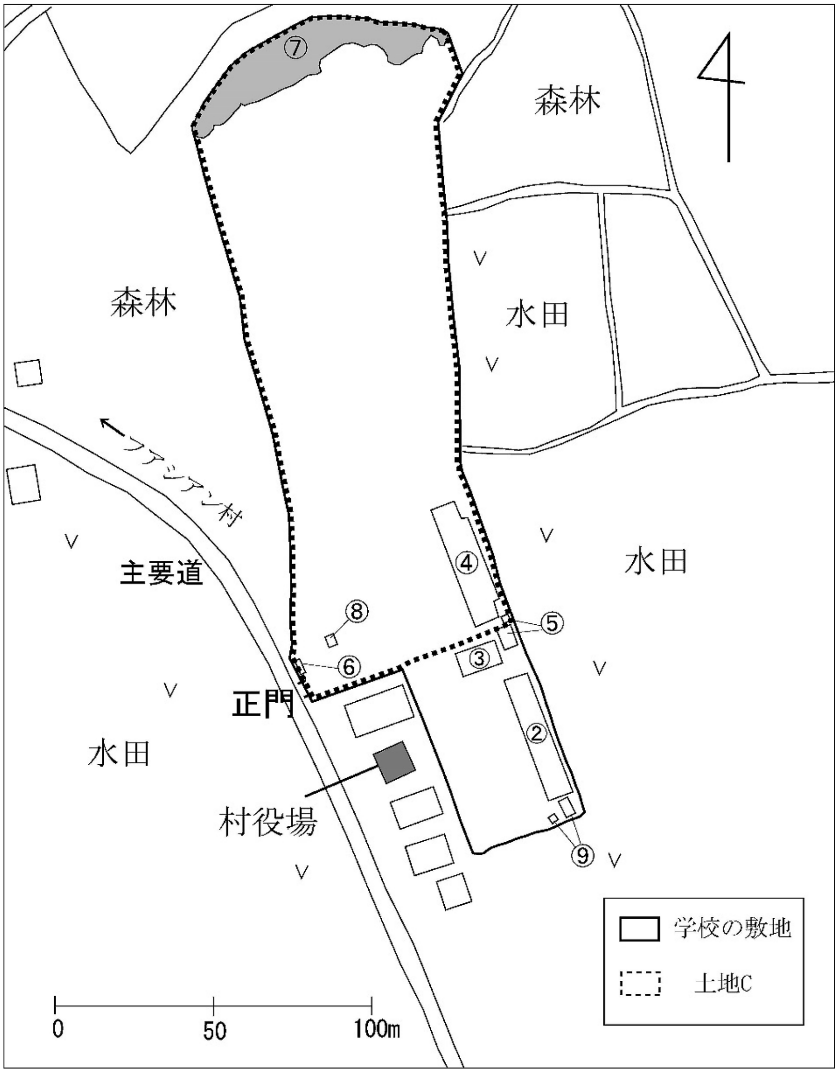

図 6　ドンクワーイ村小学校図（2000～2008 年）
出典：2007 年 10 月撮影の衛星写真をもとに加筆・修整。

朱色に塗装された 5 教室を持つ平屋作りの校舎である（写真 4 参照）。この第 4 校舎の建設によって，第 2 校舎が使用されなくなった。また，第 4 校舎の建設と同時に，地下水を汲み上げるポンプ 1 基とトイレ，国旗掲揚の台座，正門横に校名の記された看板が寄付された。工事費用の総額は 56,000 ドルで，村外の建築業者によって建てられた。土地 C の北辺の一部を校舎建設の際の整地に用いたため，大きなため池ができた。現在では，水牛などが水浴びをしたり，子どもたちが魚を獲ったりしているが，ため池程度の利用しかなされていない。校舎に組み込まれた記念プレートには，「MINORU Dong Khouay Primary school Sponsored by KOBAYASHI MINORU President of KOTO MEDICAL GROUP Co. LTD. JAPAN」と記されており，日付は，2002 年 8 月 10 日となっている。また，校長室には KOBAYASHI 氏の写真が飾られていた。こうした校舎の建設といった大規模な支援・寄付行為は，この周辺の村でも数多く見られ，ODA などの公的な機関による支援だけでなく，個人や財団，NGO などの民間からの支援も非常に多い。2007 年に聴き取りをした JICA ラオス事務局の担当官の話によると，こうした海外からの援助の窓口となっているラオス外務省等は，ODA など政府や国連などの公的な支援の実態はある程度把握しているが，民間や非政府組織による支援活動の実態は十分に把握しきれていないということであった。

第 4 校舎は，村の主要道に沿って建設され，さらに校名を記した看板が立てられたことで，正門が東向きに移設された。子どもたちの登下校の導線が変わったことで，2003 年には小学校の敷地内の正門付近に小さな売店ができた。この売店は，村人によって経営され，主に児童へのお菓子やジュースの販売をしている。この売店設置のアイディアは，村で売店を経営している女性によるものである。彼女は，学校に売り上げの一部を学校へ還元させることによって，学校と経営者が同時に利益を得ることができると思い提案した。その後，村の会議で，学校の売店の使用は，毎年，入札によって決められ，最高入札額を提示した個人に使用権が譲渡される仕組みとなった（表 3 参照）。そのため，最初に建設された売店の建設費の一部は，村が肩代わりして建てた。表 3 から 7 年間で 5 人も経営者が変わっていることがわかる。2001 年に I が経営権を落札した際には，300,000 kip だったが，子ども向けに駄菓子を販売しているだけであるが 2007 年の落札額は当初の約 2.6 倍にまで上昇している。その後，経営者が交代する度に，売店の建材は新しい経営者が自前で用意している。

写真 4　ドンクワーイ村小学校（第 4 校舎）（2007 年，筆者撮影）

2005 年，ラオス外務省の女性部によって，トイレとポンプ 1 基，第 2 校舎の北側一部の建て増しおよび改修がなされた。これらの建設費の総額は 30,000,000 Kip で，第 4 校舎と同様に村外の建築業者によって建てられている。第 4 校舎の建設によって，第 2 校舎は使用されなくなったが，教室が不足したため

表 3　ドンクワーイ村小学校における売店の販売権の推移

名前	性別	年齢	経営開始年	落札価格（kip）
I	女性	47	2001	300,000
J	女性	45	2003	500,000
K	女性	44	2004	600,000
L	女性	44	2005	650,000
M	女性	36	2007	800,000

注 1）2007 年，聞き取り調査により筆者作成。

に，第 2 校舎を改修して，再度，使用されることとなった。また，2008 年には，韓国の医療財団によって，黒板 10 枚が寄付された。これらラオス外務省の女性部や韓国の医療財団からの援助は，郡の教育局が割り振ったことによるもので，村人からのアプローチではなかった。現在，村の小学校の汲み上げ式ポンプ 2 基，トイレ 1 基は故障しており，子どもが手を洗いたい場合は，学校の西側にある村の会議所まで来ている。故障したポンプ等の修理費が高額なため，修理されていない状況にある。また，同年，長野朝日放送による「スニーカーキャンペーン」によって，運動靴がドンクワーイ村に寄贈されていた。これは履かなくなった運動靴を集めて，経済的に恵まれていないラオスに送ることをコンセプトにし，小売業大手のイオン株式会社や信州名鉄運輸グループなどの民間企業も参加して行われている。この運動には，長野県下の小中学校も参加しており，運動靴に合わせて，学校で使用されなくなった備品等も送られている。その中には，長野県下の小学校からの寄せ書きもあり，ドンクワーイ村の職員室に貼られている。一方，村人の手によって学校施設の拡充も継続的に図られている。特に，学校の周囲を取り囲むフェンスの設置は，2001 年に学校の敷地が大幅に拡大によされたことによって継続的に行われている（写真 5 参照）。

5. まとめ

ドンクワーイ村小学校の施設・設備の変容過程を 4 つの段階に分けて考察していきたい。

第 1 段階は，村の寺院で識字教育をおこなっていた段階である。寺院の一部を間借りする形でおこなわれていた。ドンクワーイ村で女子を含めた子どもに対する識字教育の始まりは，1957 年頃に村人側からのアプローチによって始まった。1958 年頃から 1960 年頃にかけて，数人の開発僧がドンクワーイ村の農村開発にあたる傍ら，寺院で識字教育を行なっていた。ただし，開発僧の主たる目的は農村開発であり，識字教育は二次的な位置づけであった。2 度の識字教室の閉鎖を経なが

写真 5　ドンクワーイ村小学校のフェンス（2007 年，筆者撮影）

ら，村人に「子どもへの教育」の重要性が浸透していった過程がうかがえる。この当時は，僧侶，開発僧，教員が同時期に入れ替わり識字教育を寺院で行っていた。初等教育を農村部にも普及させるために寺院や僧侶が教育機関の一部として機能していた時期である。そこには B のライフヒストリーのように，冷戦構造のなかで，アメリカ政府の支援を受けたタイ政府の国策による東北タイの開発とともに，ラオスの社会主義化阻止のために当時のアメリカ政府が農村部の開発や教育にも肩入れしていた一端が見えてくる。

第 2 段階は，村に小学校が建設されてから 1970 年代頃にあたる。寺院を間借りした識字教室を経て，村にも小学校を建設しようとする機運が高まり，小学校の建設にいたる。小学校を建設するための土地は，村人の寄付によってなされ，第 1 校舎（1967 年），第 2 校舎（1974 年），第 3 校舎（1974 年）の建設ともに，村の負担によって整備された。そして，校舎の建設や建築資材の調達は，村内の各グループが分担し，村をあげての学校建設であった。金銭的な負担だけでなく，建材の収集や勤労奉仕があった点も特徴的である。学校の建設により，教員養成課程を出た人が教師になっていた。特に，第 1 段階と第 2 段階までは，学校の建設作業にみられるように，村人による労働力と寄付が学校運営に大きな比重を持っていた。そのため，学校施設の拡充では，トタン屋根を除いてほとんどの資源（建築資材・労働力・資金）を村内で賄うことが可能であった。綾部（1959）の報告にもあるように，共同体の社会的責任のひとつとして，「学校」という公的なものに対しては村人の寄付や支援行為が，村人の連帯意識の表象として顕著に顕れたといえる[7)]。

第 3 段階は，1980 年代から 1990 年代にかけてである。1985 年に土地 B が小学校の敷地に組み込まれる。また，1985 年には第 2 校舎，1987 年には第 3 校舎がコンクリート化される。以前までは，小学校の施設・設備の拡充は村人の寄付や無償労働によって支えられてきた。しかしながら，80 年代以降における学校施設の拡充には，村の共有林との交換を条件に，村外者から学校の改修や建設費を負担するように変化していった。校舎もコンクリート化されたことから資金や建設技術面からも村が負担することは不可能であった。村外者が資産価値の高い村の共有林を学校の建設費と引き換えに要求したことは，都市の経済力が近郊農村にも影響を与え出していることを示唆している。共有林の売却，フェンスの資材供出や米の売却による学校の運営費の捻出，軍隊への入隊拒否のための就学など，学校を存続させるために多額の費用が必要となったが，学校が社会の公共財として村人から認知されるようになっていった。

第 4 段階は，2000 年以降から現在にあたる。小学校の敷地は土地 C の編入によってさらに拡大した。特に，2000 年以降，顕著にみられるのは，第 4 校舎の建設（2002 年），第 2 校舎の建て増し（2005 年）に代表されるように，NGO を中心とした海外からの援助が格段に増すことである。学校のインフラ整備が村人の手を離れたことで，学習環境は格段に改善される一方で，ポンプの修理費が払えないことから故障したまま放置されている現状もある。すなわち，村の実態的な経済力以上の設備が与えられても維持していくことが困難な設備も含まれているといえる。一方で村人による「一人一本の杭」の供出は続いており，学校を村人全員で支えようとする意識は

継続していることも指摘できる。

学校の施設拡充をめぐる村人と学校との関係性という点においては，学校設立当初から1980年代までと90年代以降との2つに分けることができる。学校施設拡充の経緯がインタビュアーらによって詳細に語られているのは80年代までで，90年代以降の海外からの支援による学校施設拡充の経緯について村の有力者や学校関係者であってもよくわかっていない。その差は，村の社会全体における学校のインフラの整備へのかかわりの濃淡の差が，村人の記憶の残り方の濃淡として表出しているといえよう。90年代以降，明らかに学習環境が改善されているにもかかわらず，学校施設拡充の経緯が80年代以前よりも村人の記憶に残っていないのは，学校が村落社会全体の公共財として村全体で支えあってきたものから村外からの資金の流入によって成り立つものへ変容していったと考えることができる。教育の充実には学習環境の整備は必要不可欠であり，海外からの援助によってドンクワーイ村の教育水準は底上げされ，就学機会を多くの子どもたちに与えたと考えられる。しかし，本来の村の経済力以上のものを与えられたことで，メンテナンスができなかったり，継続的な援助に依存せざる得ないという側面もあるだろう。そうしたなかで，一人一本の杭の供出の継続はある意味で，ドンクワーイ村の身の丈に合った学校施設拡充の動きであるとも言えるのではないだろうか。また，野中らによるドンクワーイ村の森林資源の循環というテーマは，村の学校運営においても，その一端を見ることができた。岡田（2008）にもあるように，学校の沿革誌を読み解き，学校の施設・設備の拡充過程を追うことで，農村の社会的変化や経済発展の表象として表れていることが指摘できる[8)]。

ドンクワーイ村の学校沿革史と学校施設の拡充過程には，村が依然として伝統的な農村社会を色濃く残す部分を保ちながらも，ラオスをめぐる国際情勢の推移，1985年の市場経済の導入，ビエンチャンの急速な経済発展，90年代のアジア危機以降に増加するラオスへの海外からの援助など社会経済的な変化を映し出すものであった。まさにドンクワーイ村の学校施設の拡充過程は，ラオスの都市近郊農村の変化を概観しているといえるだろう。

付記

本稿の執筆にあたって，ご指導いただいた野間晴雄先生（関西大学文学部教授），故・高橋誠一先生（関西大学文学部教授）にはお礼申し上げたい。なお，本研究は，日本学術振興会の科学研究（基盤研究（A）（海外調査）），「「東南アジア平原地帯における複合的な資源利用とその持続的発展に関する研究」平成18年度～21年度（研究代表者：野間晴雄）の一部を使用させていただきました。

注

1）西澤信善編（2003）：『ラオスの開発と国際協力』，めこん，135.

2）野中健一編（2008）『ヴィエンチャン平野の暮らし－天水田村の多様な環境利用－』，めこん．池口明子等（2013）「ラオス・ヴィエンチャン平野の村落における世帯と生計活動　2010年悉皆調査報告」，横浜国立大学人間科学部紀要，3社会科学，1-17．など多数の報告がある。

3）郡教育局提供の資料（2006年）によると給料は，年齢や役職に応じた基本給から社会保険費などを差し引かれ：額である。給料は校長が最も多く，564,148 kipで，最も低い給料の教員350,545 kipだった。

4）開発僧については，重富真一（1996）：『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所，p.362．泉経武

（2002）：「村落仏教と開発の担い手の形成過程－タイ東北地方「開発僧」の事例研究－」，東京外大東南アジア学，7, 55-72. に詳しい。

5）グループは地縁による集団。当時，村内には 8 グループあったという。現在でも住所として利用されている。

6）綾部（1959）によると，ビエンチャン郊外のパ・カオ村の事例報告のなかで，村における寺院と学校は住民が共同して支えなければならないものであり，村人の連帯意識が見出されるとしている。そうした意識がドンクワーイ村でも同じように見られる。綾部恒雄（1959）：「低地ラオ族の村落構造－パ・カオ部落 Ban Pha Khao の場合－」民族学研究　23（1-2），86-117.

7）KOBAYASHI Minoru 氏については，どういった人物かは不明である。村人の話によると，校舎完成後に村を来訪し，祝賀会を開催したというくらいしかわかっていない。ただし，小学校の職員室に置かれた KOBAYASHI 氏の写真には勲章がみられ，日本政府からの叙勲者ではないかと推察される。

8）岡田良平（2008）：「東北タイにおける学校施設拡充過程に関する教育地理学的考察－ドンデーン村小学校を事例として－」新地理　56（3），18-38.

A Study on Geography of Education in School Facilities Expansion in Laos : A Case Study of Dongkhuai Village

OKADA Ryohei*

The purpose of this paper is to consider the transition of view on education in rural society with economic situation of nation from an instance of an elementary school in Dongkhuai, Lao.

We divide development process of school facilities into four groups from documentary search about the school historical document and questionnaire survey from Dongkhuai Villager.

According to there result, we conclude that development process of school facilities reflects their enthusiasm for education and economic situation of their nation.

Key words : Geography of education, school facilities, donation, rural society, Lao

*Fuke elementary school, Osaka E-mail : orbd6d703@gmail.com